



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社  
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 恵夫  
 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,106	10.9	185	—	156	318.4	79	△71.6
26年3月期第1四半期	9,111	△4.6	△42	—	37	△82.7	279	98.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 129百万円 (△81.7%) 26年3月期第1四半期 709百万円 (363.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.86	—
26年3月期第1四半期	13.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,902	17,162	42.6
26年3月期	38,557	16,954	43.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,996百万円 26年3月期 16,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,960	8.4	690	141.3	630	67.4	350	△11.0	17.00
通期	42,550	4.4	1,810	62.9	1,650	28.4	1,160	△5.9	56.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,582,984 株	26年3月期	20,582,984 株
27年3月期1Q	35,010 株	26年3月期	34,988 株
27年3月期1Q	20,547,988 株	26年3月期1Q	20,548,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が改善し、企業業績も底堅く、景気は回復基調で推移いたしました。政府債務問題が残る欧州においても、緩やかな景気回復が見られます。

一方、中国やアジア新興国では、輸出や内需の伸び悩みにより成長のペースが鈍化いたしました。

日本では、政府・日銀による経済・金融政策等の効果もあり、企業収益の改善や雇用の回復、設備投資の増加が見られる一方で、原材料及びエネルギーコストの上昇が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社の米国市場での業績が堅調に推移し、国内においても計測機器需要に関連する設備投資の動きは、力強さに欠ける状況ではあるものの堅調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響もあり、売上高は101億6百万円（前年同期比10.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億85百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常利益は1億56百万円（前年同期比318.4%増）となりました。また、四半期純利益は、79百万円（前年同期比71.6%減）となりました。四半期純利益が前年同期に対し減少となった要因は、投資有価証券売却益の計上が前期は3億73百万円であったのに対し、当期は15百万円となったこと等によるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が大幅に増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は53億55百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

## 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、プロセス業界向及び半導体業界向の売上が増加し、前年同期においては需要が低迷していた建設機械用圧力センサの売上も増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は26億15百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

## 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は減少いたしました。自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は11億75百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

## その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億60百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は399億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金と投資有価証券の増加によるものであります。

負債は227億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金金の増加と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

また、純資産は171億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント減少し、42.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月29日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	4,338,035
受取手形及び売掛金	8,319,997	8,697,717
有価証券	3,821	4,422
たな卸資産	7,523,899	7,689,929
繰延税金資産	456,865	469,141
その他	963,630	994,971
貸倒引当金	△115,624	△86,195
流動資産合計	21,203,781	22,108,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,005,089
減価償却累計額	△7,781,310	△7,800,165
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,204,924
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,394,909
減価償却累計額	△15,946,923	△16,004,391
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,390,518
土地	4,206,374	4,176,862
リース資産	263,363	398,582
減価償却累計額	△155,921	△169,740
リース資産(純額)	107,442	228,841
建設仮勘定	394,146	376,662
その他	4,004,755	4,047,091
減価償却累計額	△3,885,148	△3,900,115
その他(純額)	119,607	146,976
有形固定資産合計	9,332,285	9,524,785
無形固定資産		
リース資産	208,290	194,398
その他	1,153,489	1,085,811
無形固定資産合計	1,361,780	1,280,210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705,075	4,957,535
長期貸付金	394,425	383,900
繰延税金資産	327,831	346,587
その他	1,331,146	1,401,386
貸倒引当金	△99,089	△99,603
投資その他の資産合計	6,659,388	6,989,805
固定資産合計	17,353,454	17,794,800
資産合計	38,557,236	39,902,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,772,912
短期借入金	6,181,658	6,165,026
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,225,728
リース債務	301,927	317,718
未払法人税等	408,347	338,089
繰延税金負債	—	857
賞与引当金	499,366	603,788
その他	1,456,787	1,793,672
流動負債合計	15,378,874	16,217,794
固定負債		
長期借入金	2,437,756	2,855,620
リース債務	510,876	542,218
繰延税金負債	1,013,296	1,086,849
役員退職慰労引当金	193,126	168,007
退職給付に係る負債	1,969,534	1,765,707
資産除去債務	32,352	32,457
その他	66,928	71,554
固定負債合計	6,223,871	6,522,414
負債合計	21,602,746	22,740,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	6,643,115
自己株式	△44,976	△44,992
株主資本合計	15,297,423	15,456,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,615,584
為替換算調整勘定	△32,788	△103,465
退職給付に係る調整累計額	28,235	27,809
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	1,539,928
少数株主持分	182,288	165,892
純資産合計	16,954,489	17,162,613
負債純資産合計	38,557,236	39,902,822

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,111,780	10,106,275
売上原価	6,978,766	7,560,842
売上総利益	2,133,013	2,545,433
販売費及び一般管理費	2,175,419	2,360,246
営業利益又は営業損失(△)	△42,405	185,187
営業外収益		
受取利息	5,074	6,761
受取配当金	54,707	50,536
為替差益	50,513	—
持分法による投資利益	16,538	21,199
その他	69,027	35,749
営業外収益合計	195,863	114,246
営業外費用		
支払利息	56,028	59,115
為替差損	—	38,297
その他	60,057	45,643
営業外費用合計	116,086	143,056
経常利益	37,371	156,377
特別利益		
固定資産売却益	3,989	53
投資有価証券売却益	373,208	15,466
特別利益合計	377,197	15,520
特別損失		
固定資産売却損	25	39
固定資産除却損	2,178	1,885
特別損失合計	2,204	1,925
税金等調整前四半期純利益	412,365	169,972
法人税、住民税及び事業税	118,067	103,303
法人税等調整額	15,234	2,727
法人税等合計	133,302	106,030
少数株主損益調整前四半期純利益	279,063	63,941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△15,290
四半期純利益	279,050	79,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,063	63,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,410	132,428
為替換算調整勘定	307,943	△42,475
退職給付に係る調整額	—	△426
持分法適用会社に対する持分相当額	15,594	△23,613
その他の包括利益合計	429,948	65,913
四半期包括利益	709,011	129,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,658	144,814
少数株主に係る四半期包括利益	353	△14,959

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,727,269	2,427,417	1,056,894	8,211,581	900,199	9,111,780	—	9,111,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	354	3,193	121	3,668	1,590	5,258	△5,258	—
計	4,727,623	2,430,611	1,057,015	8,215,249	901,789	9,117,038	△5,258	9,111,780
セグメント利益又は損失(△)	81,065	△134,328	15,115	△38,147	△6,453	△44,600	2,195	△42,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,195千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,045	2,615,708	1,175,488	9,146,242	960,033	10,106,275	—	10,106,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	6,613	224	7,024	1,177	8,201	△8,201	—
計	5,355,233	2,622,321	1,175,712	9,153,267	961,210	10,114,477	△8,201	10,106,275
セグメント利益又は損失(△)	58,480	100,709	61,706	220,896	△37,750	183,146	2,041	185,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,041千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。